



アルインコ株式会社
決算説明会資料

2022年5月

ALINCO Now

証券コード：5933 東証プライム
<https://www.alinco.co.jp/>

会社概要	2
2022年3月期業績	19
2023年3月期業績予想	31
中期経営計画の進捗状況	39
株主還元	47

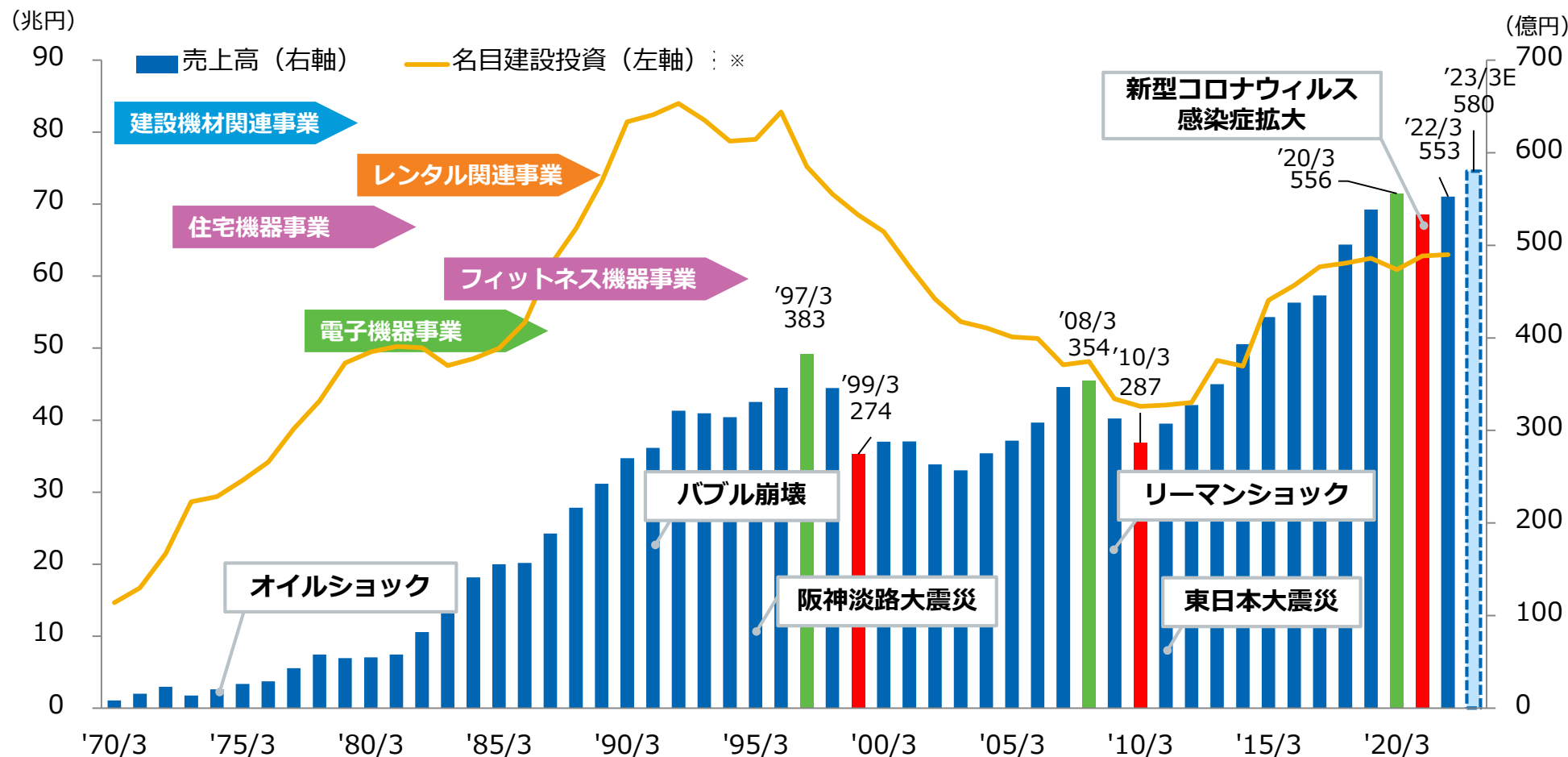
会社概要

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,432名、単体 770名（2022年3月20日現在）
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	582億34百万円（2022年3月20日現在）
子会社	19社（国内10社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア1社）
連結会計期間	3月21日～3月20日
会計基準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄に指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの東電子工業(株)を子会社化
2021年 (令和 3年)	金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う(株)ウエキンを子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じてプライム市場に移行

時代に先駆けて新たな市場を開拓し成長

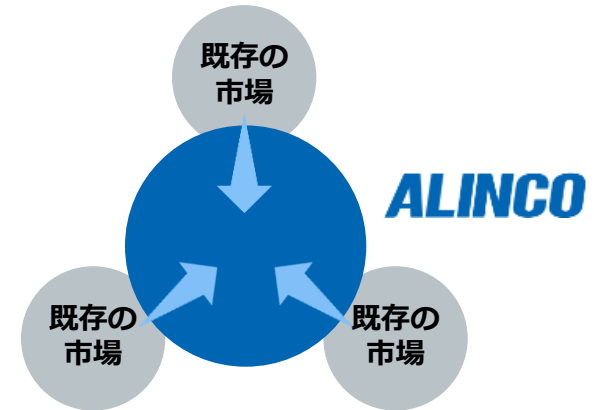
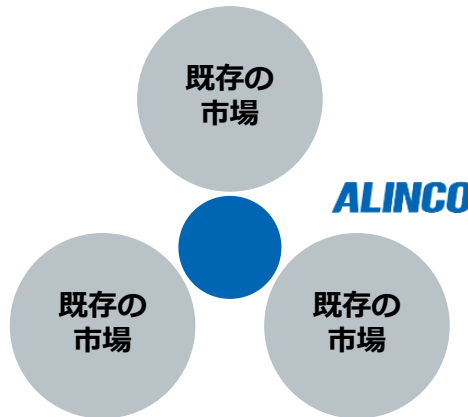
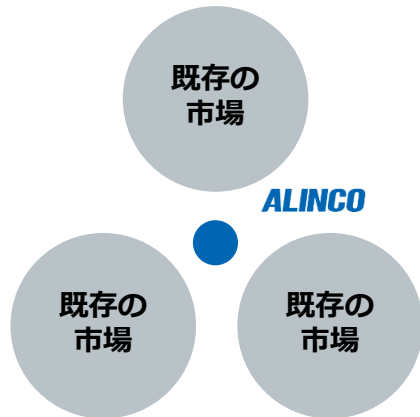
設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和3年度 建設投資見通し」

『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立



電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線 簡易業務無線 消防・救急無線



防災・行政無線 データ通信用無線装置

住宅機器関連

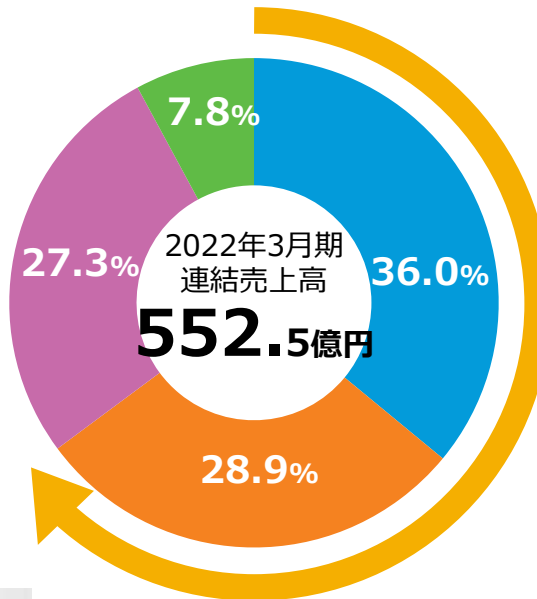
家庭に安全・快適・便利を提供



住宅機器

フィットネス機器

コア事業※で
65%



※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”をお届け



進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）

セーフティSKパネル



レンタル関連

建設機材関連事業と連携

足場を中心とした仮設機材全般を販売とレンタルで供給

主要製品と施工事例



新型足場アルバトロス

中高層市場シェアNo.1



アルミ製軽量朝顔

市場シェアNo.1



SKパネル

市場シェアNo.1



アルミ合金製作業台



荷受けフォーム



仮設足場侵入警報システム



高さ80mのタワーマンション
B2階からの立ち上がりの足場部分は最高高さ90m

枠組み足場から新型足場への置き換えが進む

今現場で起きていること

- 足場の安全基準が高まり、既存の足場に安全機材を追加するか、新型足場に入れ替えるか、選択を迫られている。
- 官公庁案件で義務付けられている安全機材の装着が民間案件でも徐々に浸透している。
- 各社の足場は互換性がないため、どの会社の足場を選択するのか、決断を迫られている。

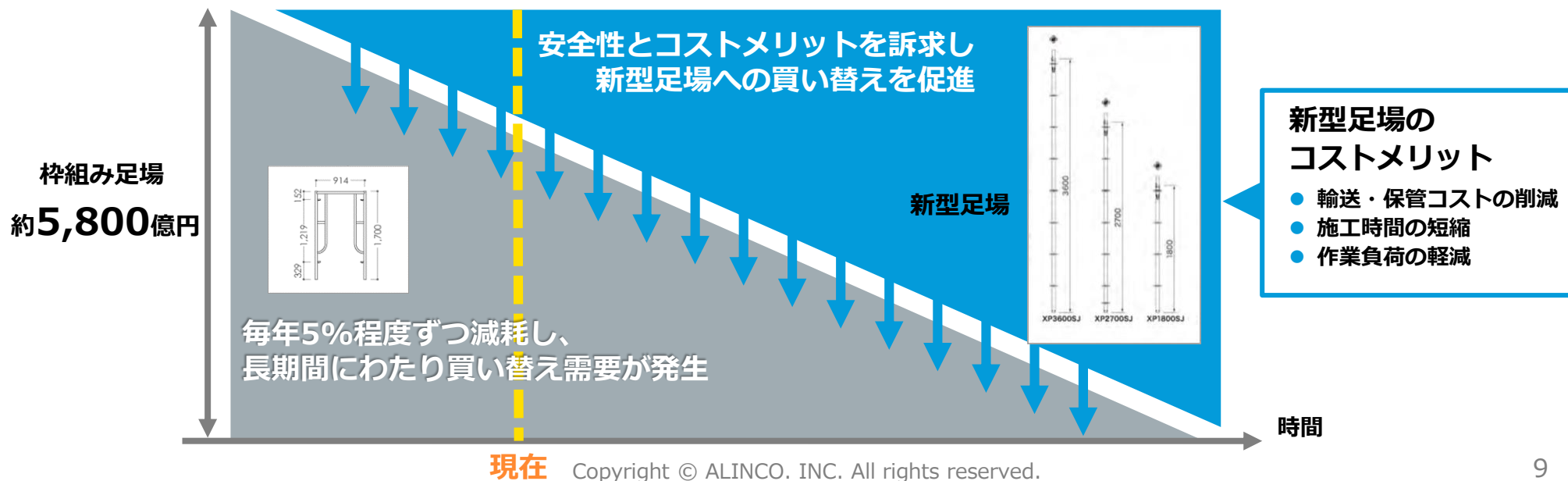


選択にあたって重視すること

- 安全性が高い足場であること
- 長年にわたって安定供給できること

当社にとって
追い風

市場に流通する枠組み足場



進化する足場「アルバトロス」

従来の枠組み足場に不足していた、現場で求められる安全性・拡張性・作業性
これらのニーズを追求し開発された、進化する足場「アルバトロス」



安全性

高強度、高信頼性の緊結部

頑丈設計。経年使用にも安心

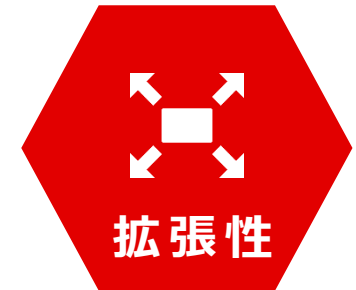
手すり先行工法が標準仕様・標準工法
(改正安衛則適合品)

マルチパーパス

大平面の移動式ステージも簡単

3次元的組立

作業スペース下に大きな空間の確保が簡単



拡張性

部材は軽量・コンパクト

枠組足場の簡単さと単管足場の自由さ

広い作業スペースの快適空間を提供

突起や隙間のないワイドなステージが簡単に

施工性大幅アップで作業コスト削減

単管・クランプを大幅に削減



作業性

工場・倉庫・店舗に於ける物流現場の人手不足による入出庫・仕分け・ピッキングの自動化、保管効率の改善・高度化、耐震化などの課題に対応

パワーラック

独自製法による角パイプ構造が高い耐震性を実現



パワーランナー

収容能力倍増を実現する移動式ラック



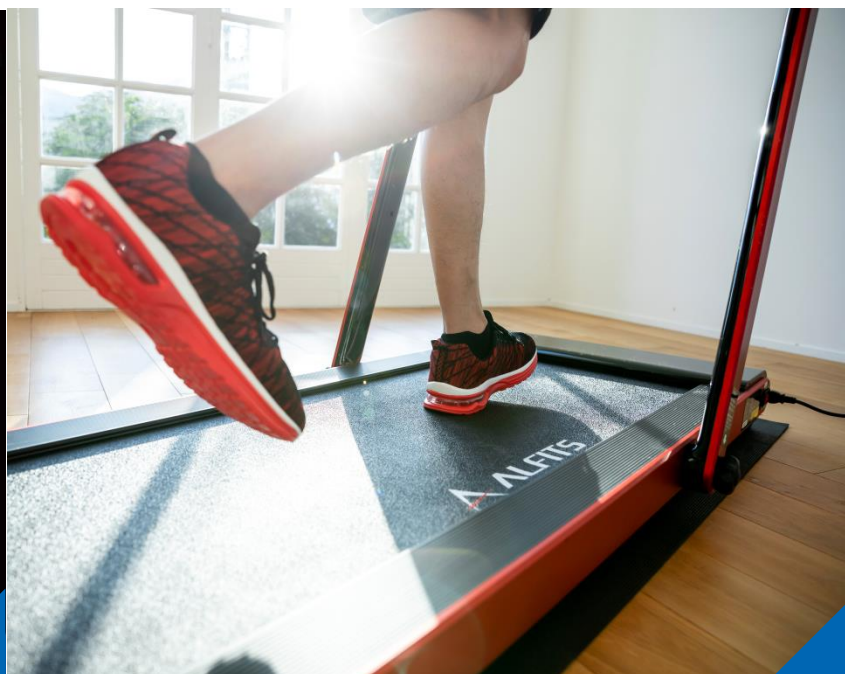
チャネルの特性・市場ニーズをとらえた商品を投入

主要製品

アルミ製品



フィットネス機器



はしご



作業台



農業・運搬機材



電動ウォーカー



フィットネスバイク



マッサージ器

強みである小型無線技術にフォーカスした事業展開

業務用無線



GNSSシステムブルドーザ



インナーモジュール無線

特定小電力無線



防災・行政無線、消防・救急無線



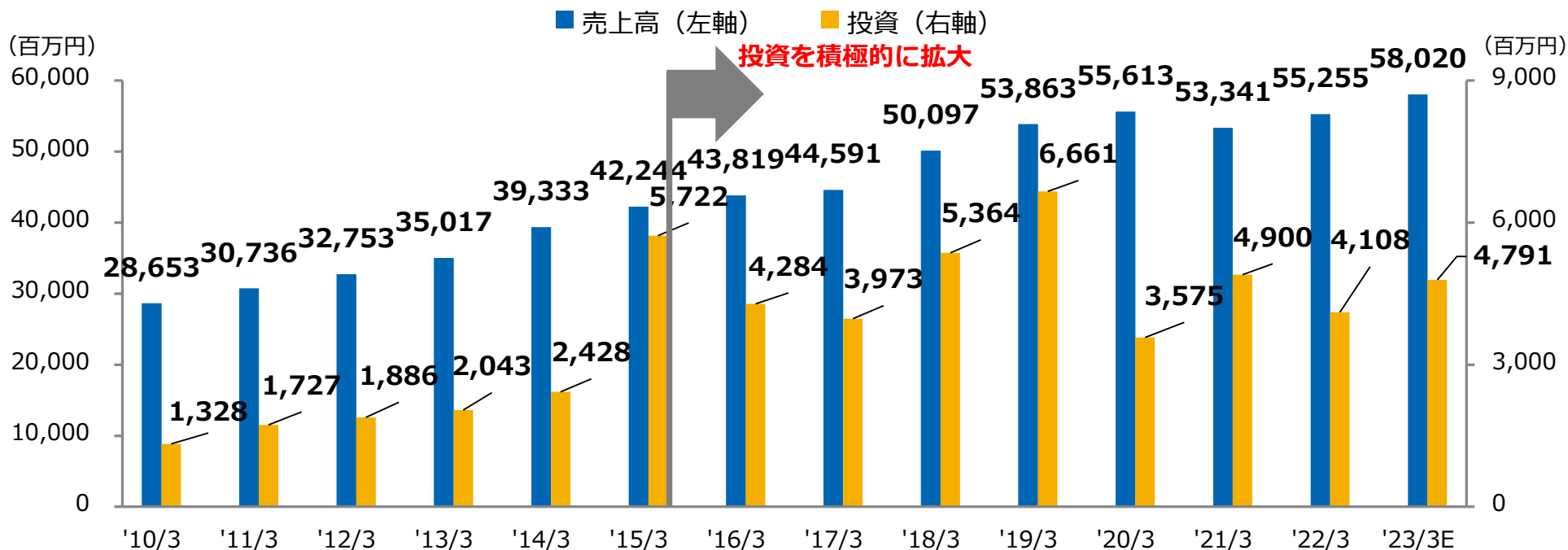
コア技術
小型無線技術



今後の事業展開

- 特定小電力無線機のインカム展開
- 業務用インカム ⇒ 防災分野⇒ 業務用無線
- 業務用無線シェア拡大
- 携帯電話インフラを利用する通信機器開発
- IoTデバイス向け無線モジュール開発

成長に向けた積極的な投資により業績拡大を実現



主な投資の内容

1. レンタル資産への投資

- 安全性と効率化の両立を実現する機材への投資
- 既存の枠組足場を新型足場に置き換え
(足場市場の変革を促す新型足場のシェア拡大)

2. 海外市場への展開強化

- 中国、タイ、インドネシアにおいて足場レンタル事業をスタート
- 海外日系ゼネコン関連からの受注から取り組み開始
- ローカルには日本式品質サービスを提供することで現地競争と差別化

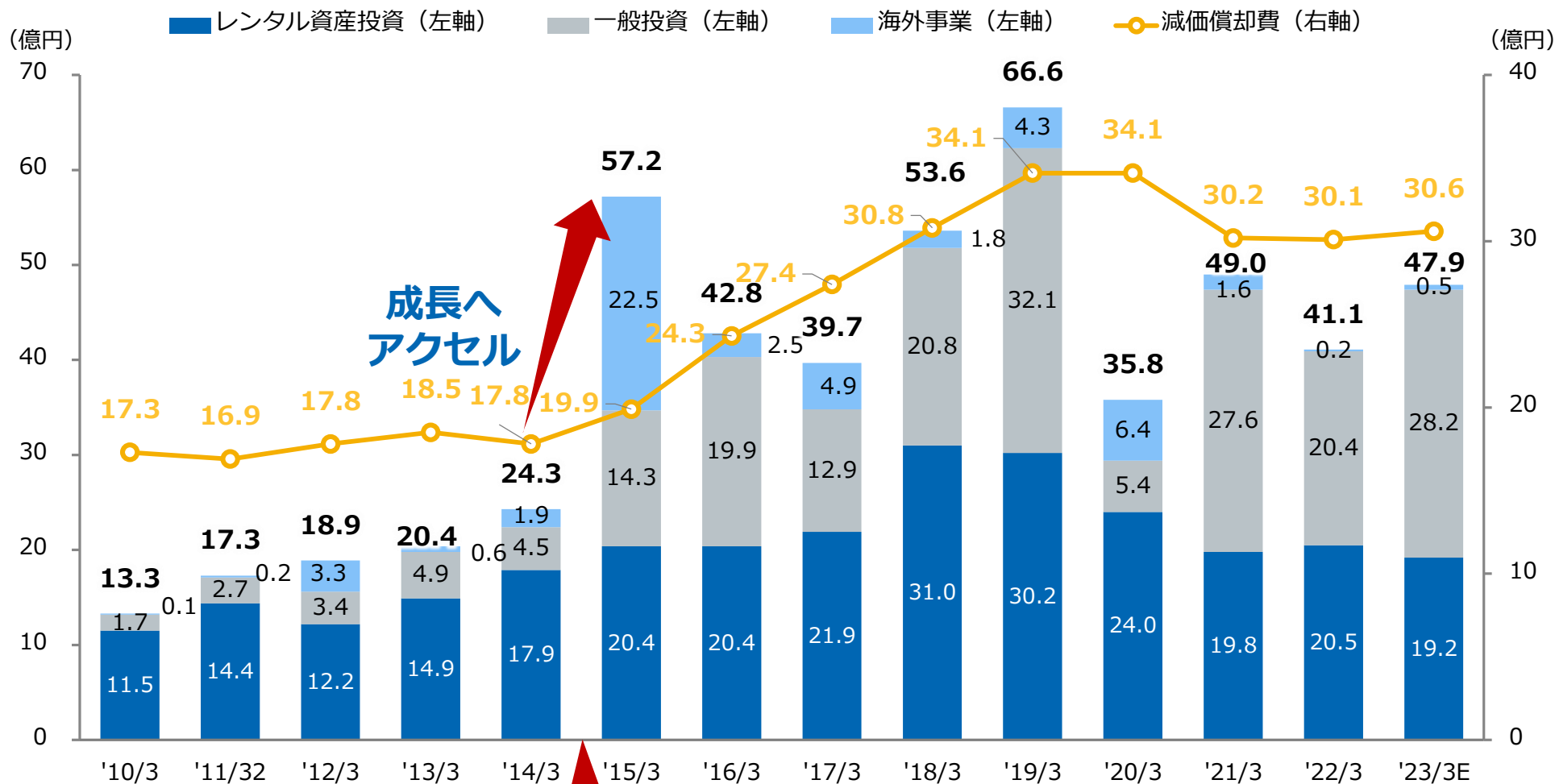
3. M&Aへの積極投資

- 双福鋼器：物流自動倉庫用ラック
- 昭和ブリッジ販売：アルミブリッジ
- エス・ティ・エス：測量用レーザー機器
- シップ：据置式昇降作業台
- 東電子工業：プリント配線基板
- ウエキン：金型製作

4. 生産能力の増強

- 蘇州工場を増築
- アルインコタイランド工場建設
- 足場板製造ラインの更新と効率化
- 新型足場製造設備の導入

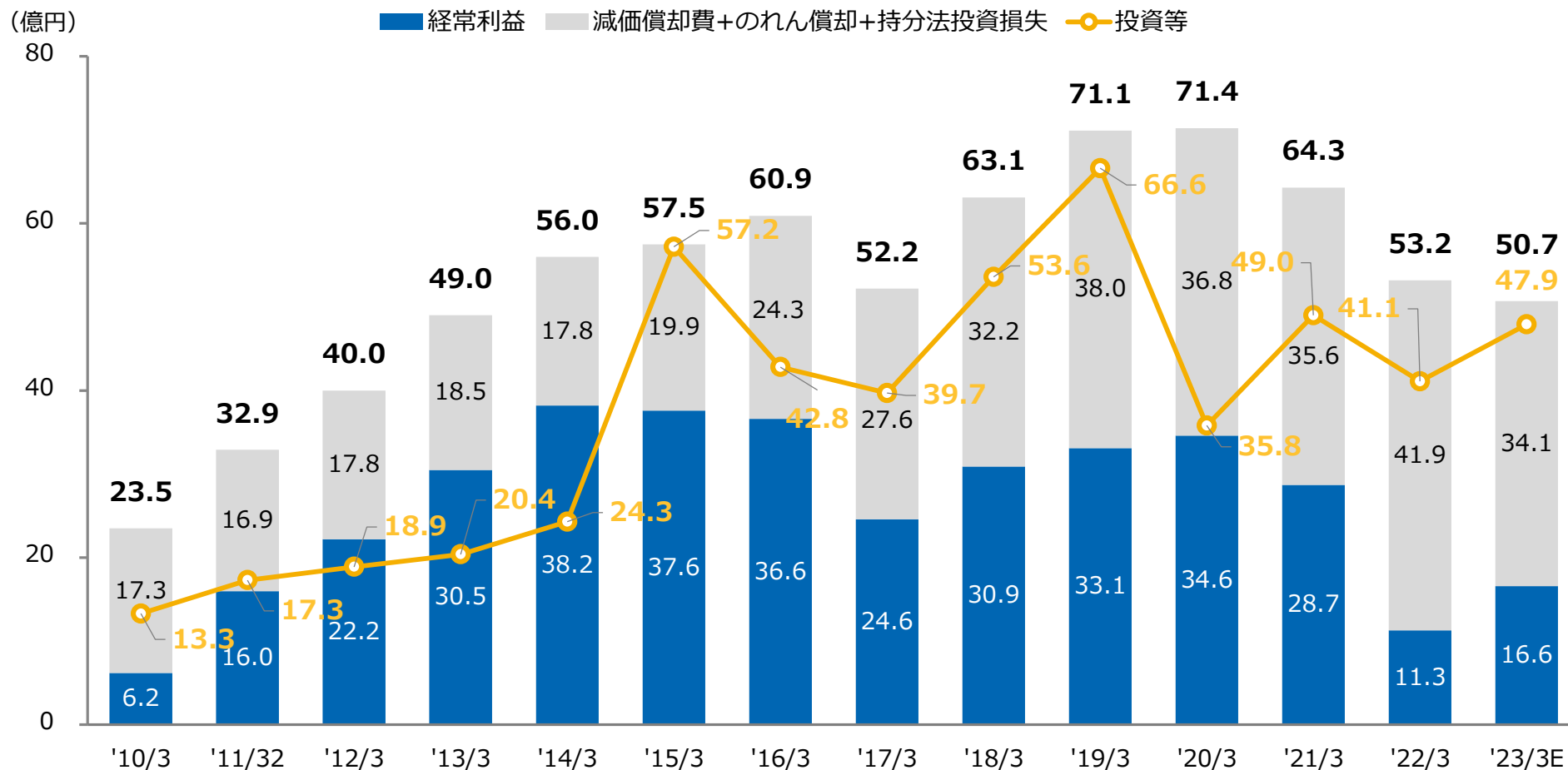
投資等の推移



**東証一部指定
(2014年12月)**

積極的な投資により償却負担は増加するもEBITDAは着実に増加

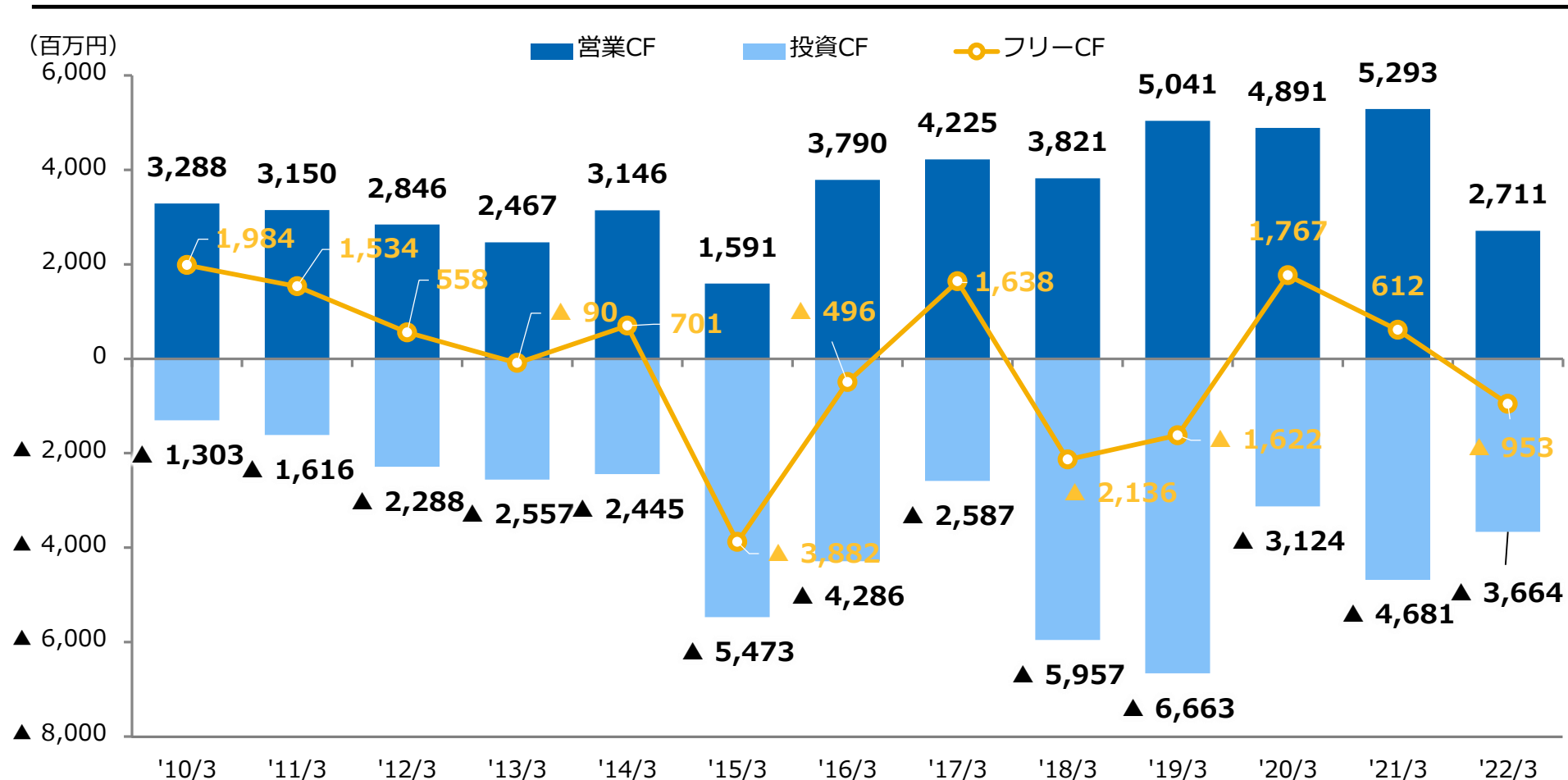
EBITDAと投資等の推移



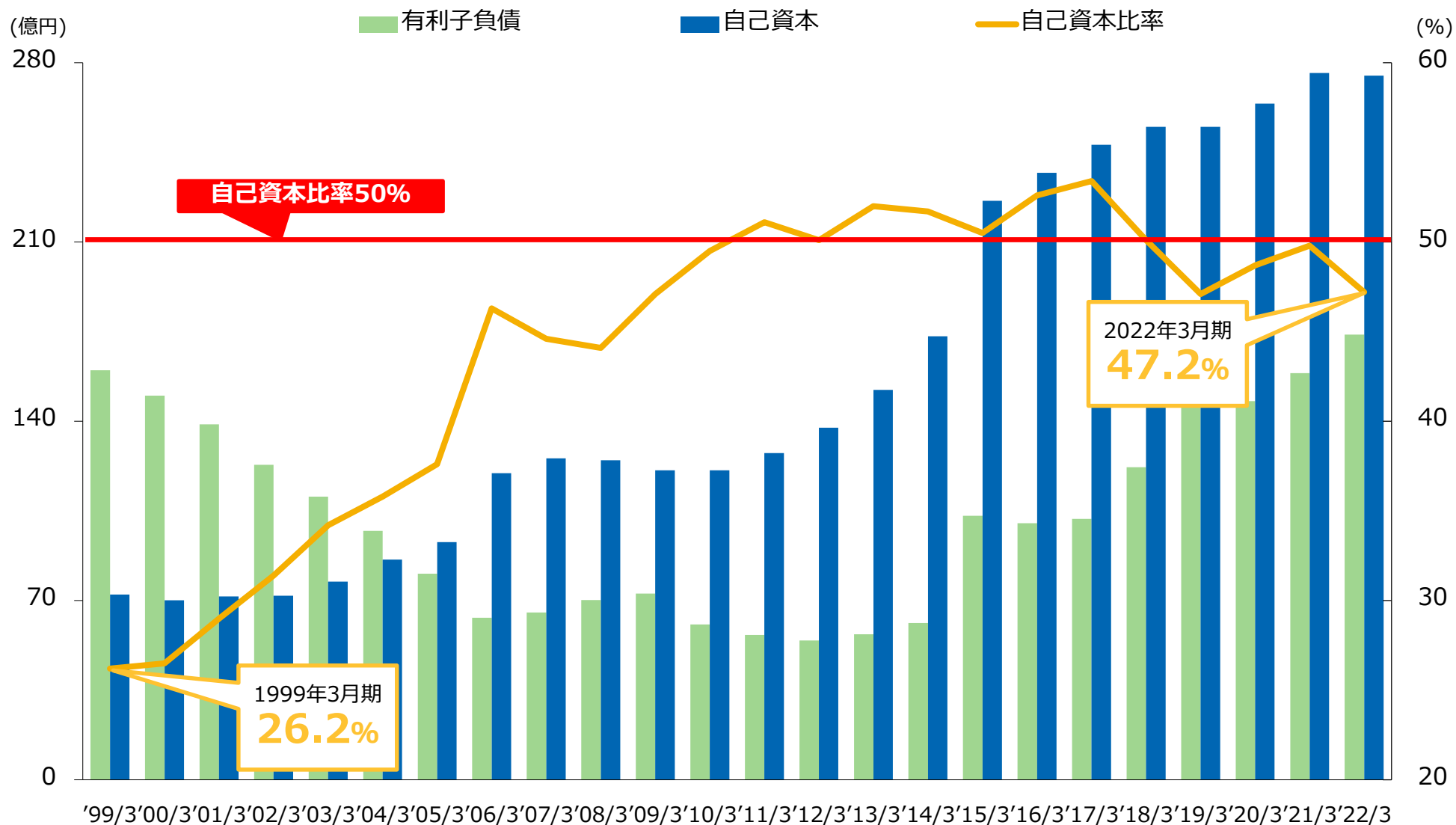
キャッシュ創出力は着実に拡大

増加するキャッシュを活用して将来への投資を実施

キャッシュ・フローの推移



強みを発揮する安定した財務基盤



2022年3月期業績

2022年3月期 連結業績

- ✓ コア事業において新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用され出荷が始まるなど着実にシェアを拡大、レンタルでの稼働率もコロナ禍前まで回復、フィットネス事業における「巣ごもり需要」の反動減を吸収し、売上面では前期比増となった
- ✓ 利益面では、想定を上回る複合的なコスト上昇要因によって売上総利益率が低下した
- ✓ また、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことによって経常利益も減少した

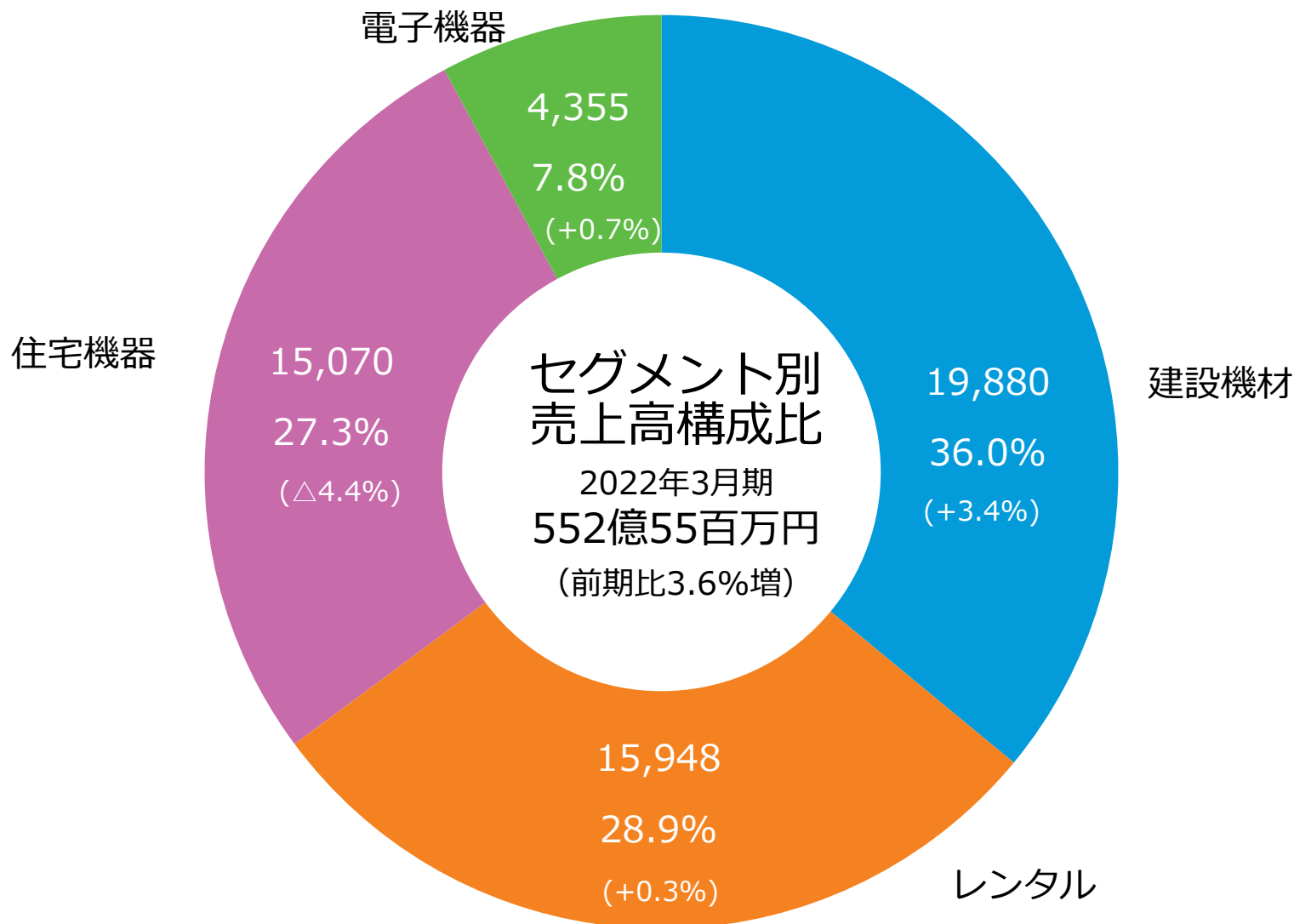
(単位：百万円)

	2020.3月期		2021.3月期		2022.3月期	
	実績 (売上比)		実績 (売上比)		実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	55,613 (100.0%)		53,341 (100.0%)		55,255 (100.0%)	+1,914 (+3.6%)
売上総利益	15,384 (27.7%)		15,029 (28.2%)		13,402 (24.3%)	△1,627 (△10.8%)
販管費	12,045 (21.7%)		12,475 (23.4%)		12,283 (22.2%)	△191 (△1.5%)
営業利益	3,338 (6.0%)		2,554 (4.8%)		1,119 (2.0%)	△1,435 (△56.2%)
経常利益	3,461 (6.2%)		2,874 (5.4%)		1,126 (2.0%)	△1,748 (△60.8%)
親会社に帰属する当期純利益	2,155 (3.9%)		1,664 (3.1%)		451 (0.8%)	△1,213 (△72.9%)
レンタル資産投資額	2,396		1,785		2,048	+263
一般設備投資額	733		1,514		1,246	△267
レンタル資産償却額	2,396		2,036		2,006	△29
その他減価償却額	1,016		979		1,000	+21

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期	
	実績	実績	実績	前期比増減率
建設機材関連	20,051 2,463	17,400 1,410	19,880 1,349	+14.3% △4.4%
レンタル関連	17,192 555	15,265 56	15,948 86	+4.5% +54.6%
住宅機器関連	14,910 354	16,925 1,029	15,070 △200	△11.0% -
電子機器関連	3,458 0	3,751 53	4,355 153	+16.1% +185.7%
調整	- 87	- 323	- △263	- -
全社合計	55,613 3,461	53,341 2,874	55,255 1,126	+3.6% △60.8%

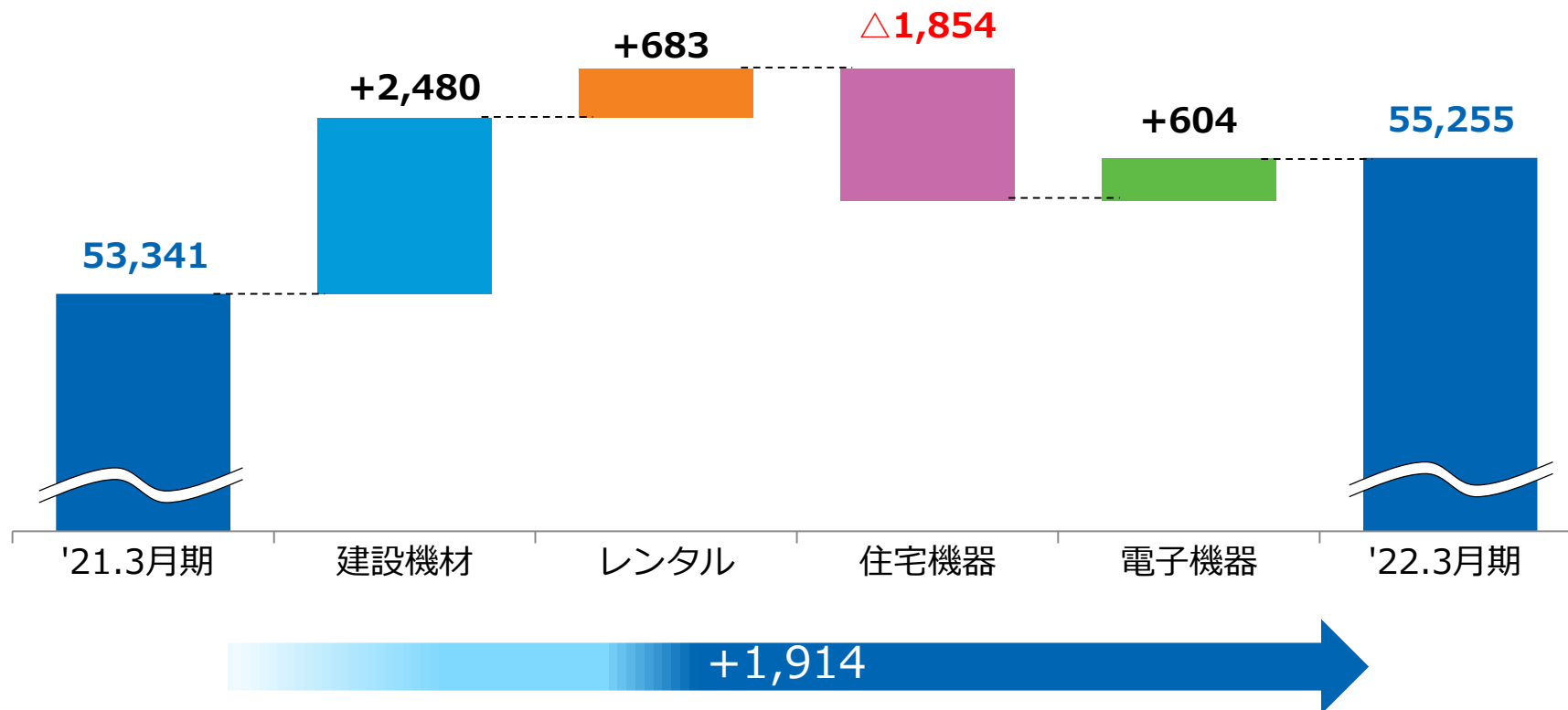
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



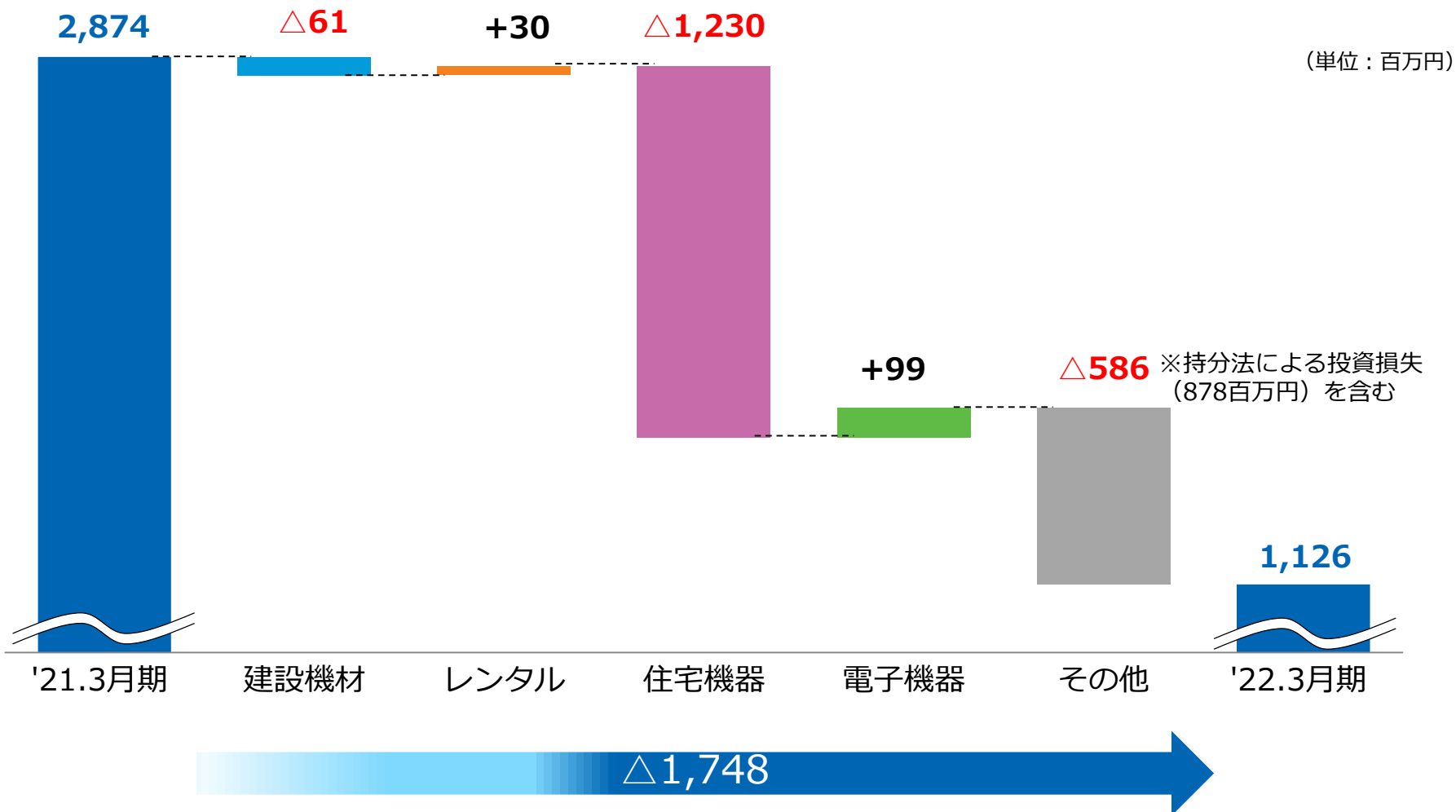
2022年3月期 売上高セグメント別増減要因

- ✓ 新型足場「アルバトロス」の販売は前期比58%増となり、コア事業の売上高増加を牽引
- ✓ 一方、フィットネス機器の販売は前期比29%減となり、住宅機器セグメントの売上高減少の主な要因となった

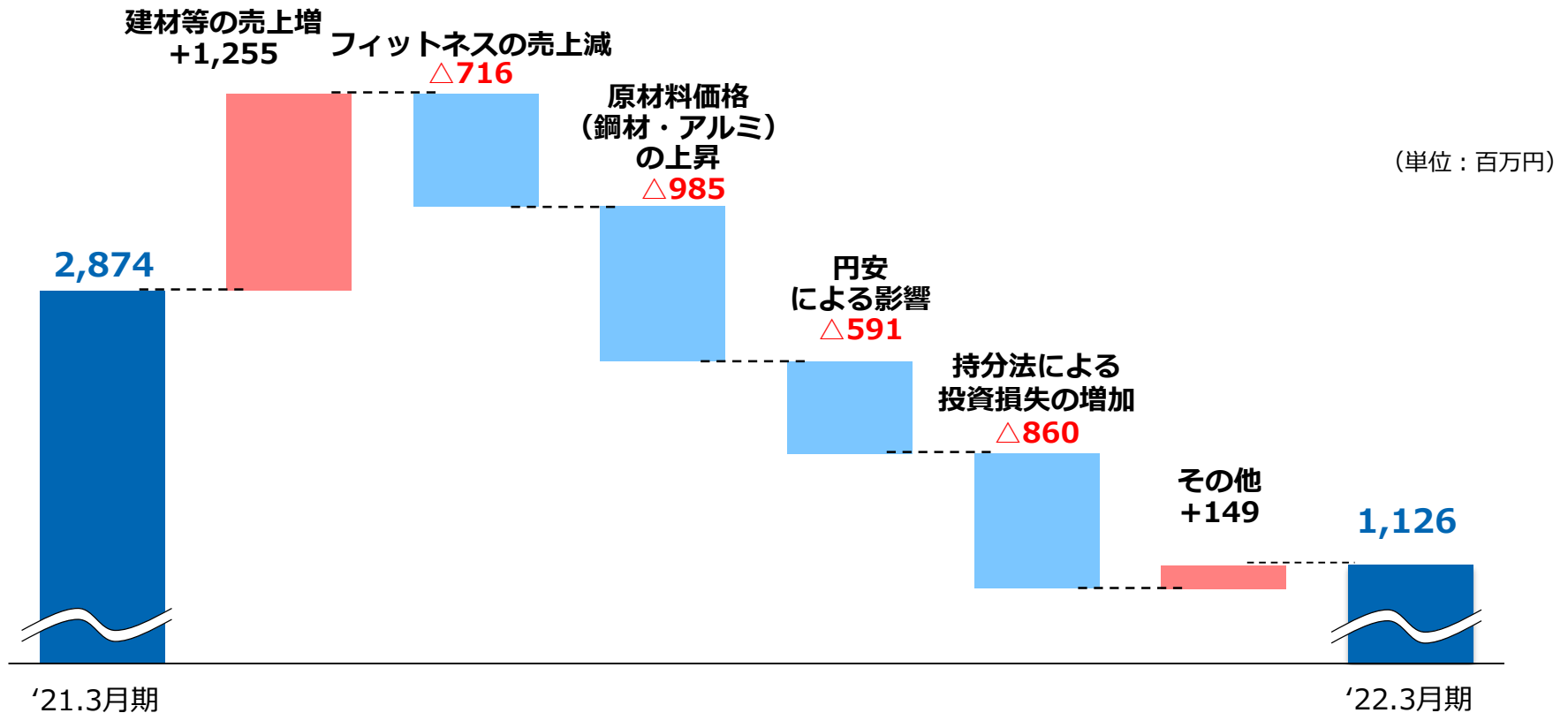
(単位：百万円)



2022年3月期 セグメント別経常利益増減要因



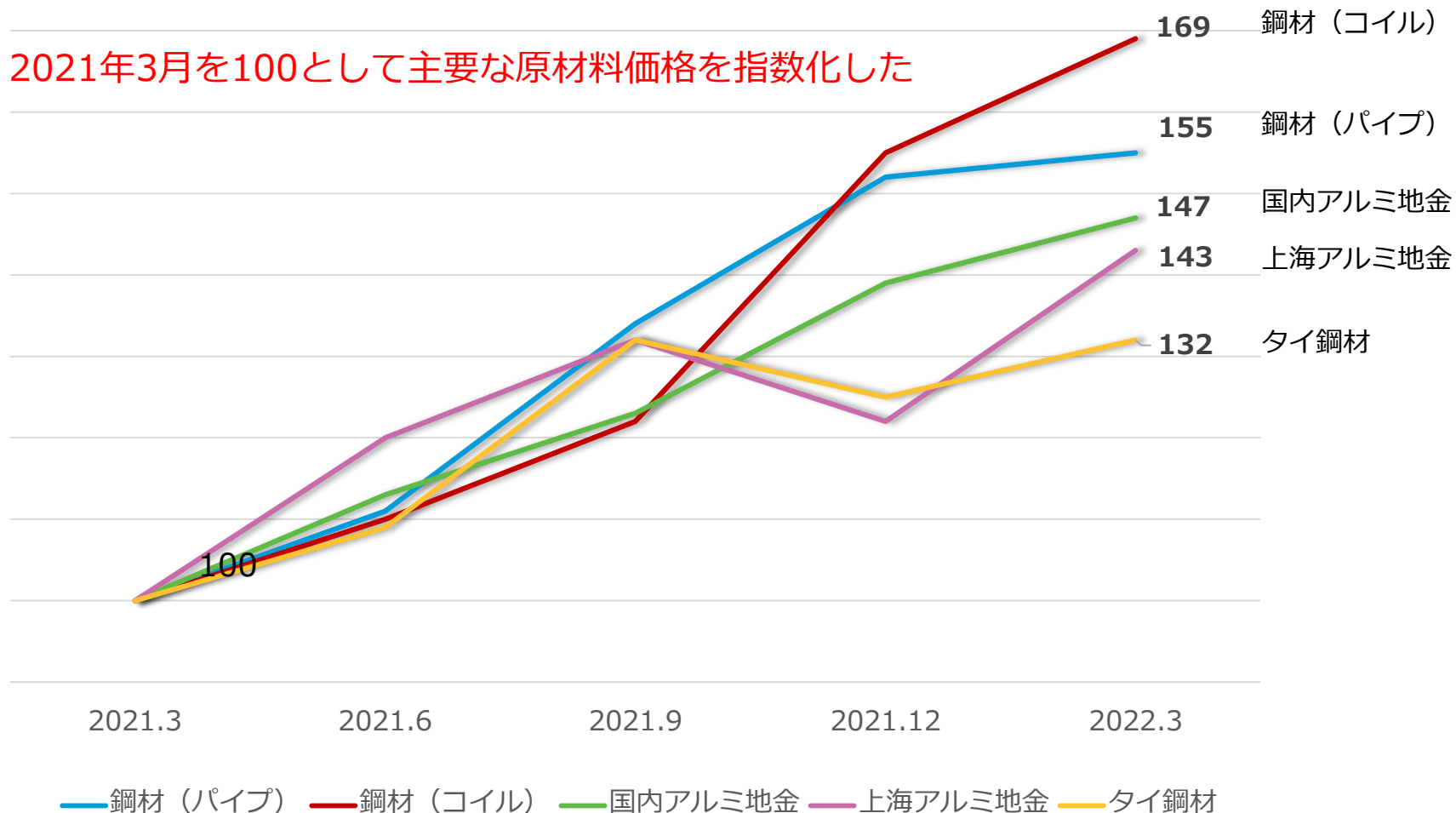
2022年3月期 要因別経常利益増減



- ✓ 建設機材を中心とした売上高の増加による増益効果は、フィットネスの売上減によって一部が相殺
- ✓ 想定を超えた複数のコスト上昇要因が発生
- ✓ 在インドネシアの持分法適用関連会社について、コロナ禍による債権回収懸念の高まりに対応して持分法による投資損失を計上

主要な原材料価格の実勢推移

- ✓ 使用量の多い鋼材はほぼ一本調子で上昇が継続。とりわけ2021年7月頃からの上昇が急激で販売価格への転嫁が追い付かず
- ✓ 販売価格転嫁は進めているものの、主要な原材料価格の上昇が継続しており、値上げ効果の実現するまでには相応の時間を要する



ドル／円相場の推移



建設 機材 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型足場「アルバトロス」は大手建設会社での採用が決まり出荷が始まるなど、新規顧客への販売や既存顧客の追加購入によって順調に販売が伸長し、着実に市場シェアを拡大 ✓ 「アルバトロス」の販売増に呼応するかたちで、他の関連製品の販売も増加 ✓ アルミ作業台の新製品も販売を伸ばし、アルミ製品の売上増を牽引 ✓ 値上げは実施したものの、鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇が想定外に急ピッチで進み利益率が低下 	住宅 機器 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミの世界最大の生産国である中国でのアルミ価格高騰や物流コスト上昇に販売価格転嫁が追い付かず、円安傾向の定着もあり利益率低下 ✓ フィットネス機器への需要減少は想定を上回り、コロナ禍以前の水準も下回る状況 ✓ 海外のコロナ禍で委託先での新商品開発に遅れが生じ、モデルチェンジによる価格改定ができず、円安、鋼材価格上昇、運送コストなどの原価アップによって利益が減少
レンタル 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中高層向けレンタルの機材稼働率は期初から順調に上昇し、コロナ禍前の水準を回復 ✓ 「アルバトロス」の稼働は年間平均が前期ピーク時を上回る高稼働が継続 ✓ 低層向けレンタルは、施工人員増が想定通り進捗せず、建築着工増加の波に乗り切れず ✓ 建築着工床面積は前年比増が概ね継続したが、案件小口化で価格競争厳しく利益率が戻らず 	電子 機器 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定小電力無線や業務用無線は、企業向け需要回復にしたがい、新製品が期待通りに販売を伸ばした ✓ 子会社のアルインコ富山も電子基板の実装受注が増加 ✓ 株式取得により子会社化した東電子工業は、のれんの償却負担で利益面での寄与には時間を要す ✓ 東電子工業では、DXやEVなど電子部品業界の急速な環境変化から、プリント配線板加工の需要が旺盛

2022年3月期連結財政状態

(単位：百万円)

	2021.3月期	2022.3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	33,185 (59.9%)	36,435 (62.6%)	+3,250 (+9.8%)
固定資産	22,258 (40.1%)	21,798 (37.4%)	△460 (△2.1%)
資産合計	55,443 (100.0%)	58,234 (100.0%)	+2,790 (+5.0%)
流動負債	16,159 (29.1%)	20,005 (34.4%)	+3,846 (+23.8%)
固定負債	11,605 (20.9%)	10,710 (18.4%)	△895 (△7.7%)
負債合計	27,764 (50.1%)	30,716 (52.7%)	+2,951 (+10.6%)
純資産	27,679 (49.9%)	27,518 (47.3%)	△160 (△0.6%)
負債・純資産合計	55,443 (100.0%)	58,234 (100.0%)	+2,790 (+5.0%)
自己資本比率	49.8%	47.2%	△2.6ポイント
D/Eレシオ	57.5%	63.2%	+5.7ポイント

主な増減要因 (百万円)

流動資産

将来の需要増に備えた計画生産によるたな卸資産増 +2,747

固定資産

福知山物流センター稼働開始などによる有形固定資産増 +508
持分法による投資損失による長期貸付金の評価減 △860

負債

増産による仕入債務の増加 +2,429
長・短借入金増加 +1,510

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益 +451
配当金支払 △773

(参考)

連結子会社の増加による総資産の増加 +1,407

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2022年3月期連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021.3月期
	実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157
現金及び現金同等物の期末残高	5,414
フリー・キャッシュ・フロー	612

2022.3月期	
実績	前期比増減額
2,711	△2,582
△3,664	+1,016
583	+740
5,081	△332
△953	△1,565

主な増減要因 (百万円)

営業キャッシュ・フロー (収入の減少)

税金等調整前当期純利益の減少 △1,559
 売上債権の増加 △1,119

投資キャッシュ・フロー (支出の減少)

子会社株式の取得による支出の減少 +903

財務キャッシュ・フロー (収入の増加)

借入金の増加による収入 +207
 自己株式の取得による支出の減少 +472

- ✓ 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことや、コア事業の売上高増加によって売上債権が増加したことから減少
- ✓ 投資キャッシュ・フローにおいては、「新型足場」を中心にレンタル資産への投資を継続するとともに、前期に続けてM&Aによって2社を取得し子会社化
- ✓ フリーキャッシュ・フローの減少に対しては、一部を借入金にて調達

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示していません。

2023年3月期業績予想

2023年3月期 連結損益計算書計画

- ✓ 2023年3月期は**前期比で増収、増益を計画**
- ✓ 売上高は全てのセグメントにおいて前期比で増加する見込み
- ✓ 原材料価格高騰や円安によるコスト上昇を**販売価格へ転嫁するためには一定程度の期間を要する想定で、**
利益面での改善は下期となる見通し (単位：百万円)

	2021年 3月期 実績	2022年3月期 実績			2023年3月期 計画		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	53,341	26,714 (+6.0%)	28,541 (+1.4%)	55,255 (3.6%)	28,650 (+7.2%)	29,370 (+2.9%)	58,020 (+5.0%)
売上総利益	15,029	7,083 (△2.9%)	6,318 (△18.3%)	13,402 (△10.8%)	6,730 (△5.0%)	7,860 (+24.4%)	14,590 (+8.9%)
販管費	12,475	6,161 (△2.5%)	6,121 (△0.6%)	12,283 (△1.5%)	6,530 (+6.0%)	6,520 (+6.5%)	13,050 (+6.2%)
営業利益	2,554	922 (△5.5%)	196 (△87.5%)	1,119 (△56.2%)	200 (△78.3%)	1,340 (+583.7%)	1,540 (+37.6%)
経常利益	2,874	1,164 (+3.6%)	△38 (-)	1,126 (△60.8%)	280 (△75.9%)	1,380 (-)	1,660 (+47.4%)
親会社に帰属する 当期純利益	1,664	747 (+24.1%)	△296 (-)	451 (△72.9%)	160 (△78.6%)	850 (-)	1,010 (+123.9%)

レンタル資産投資額	1,785	---	---	2,048	---	---	1,915
一般設備投資額	1,514	---	---	1,246	---	---	2,876
レンタル資産償却額	2,036	---	---	2,006	---	---	1,904
その他減価償却額	979	---	---	1,000	---	---	1,154

2023年3月期（第53期）セグメント別計画

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2021年 3月期 実績	2022年3月期 実績			2023年3月期 計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比 増減
建設機材関連	17,400 1,410	9,809 863	10,071 485	19,880 1,349	10,920 317	10,420 1,012	21,340 1,329	+7.3% △1.5%
レンタル関連	15,265 56	7,781 150	8,166 △64	15,948 86	7,720 △36	8,350 109	16,070 73	+0.8% △15.1%
住宅機器関連	16,925 1,029	7,382 △25	7,688 △175	15,070 △200	7,360 △162	7,990 183	15,350 21	+1.9% -
電子機器関連	3,751 53	1,740 47	2,614 106	4,355 153	2,650 82	2,610 35	5,260 117	+20.8% △23.5%
調整	- 323	- 127	- △390	- △263	- 80	- 40	- 120	- -
全社合計	53,341 2,874	26,714 1,164	28,541 △38	55,255 1,126	28,650 280	29,370 1,380	58,020 1,660	+5.0% +47.4%

事業環境の前提

- ✓ 第53期は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きや行動制限の解除によって高い経済成長が期待されるが、経済活動の正常化に伴いインフレ懸念が生じている点や地政学リスクの発生によって、景気の先行きは不透明かつ予断を許さない状況が続く
- ✓ 建設需要は潜在的なものも含めて高水準が続く想定であるが、建設機材や住宅機器関連事業においては、原材料価格高騰や、円安による海外からの調達コスト上昇に対して、販売価格改定や新製品発売で収益性の改善を図る

建設機材セグメント

- ✓ 材料価格上昇への対応として前期に実施した値上げの効果が段階的に実現する想定
- ✓ 仮設機材の販売は値上げによる販売数量の減少を想定
- ✓ 物流関連は倉庫関連の受注が堅調で、加えて前期に子会社化したウエキンの売上高が通年で寄与することから前期比増収を想定

住宅機器セグメント

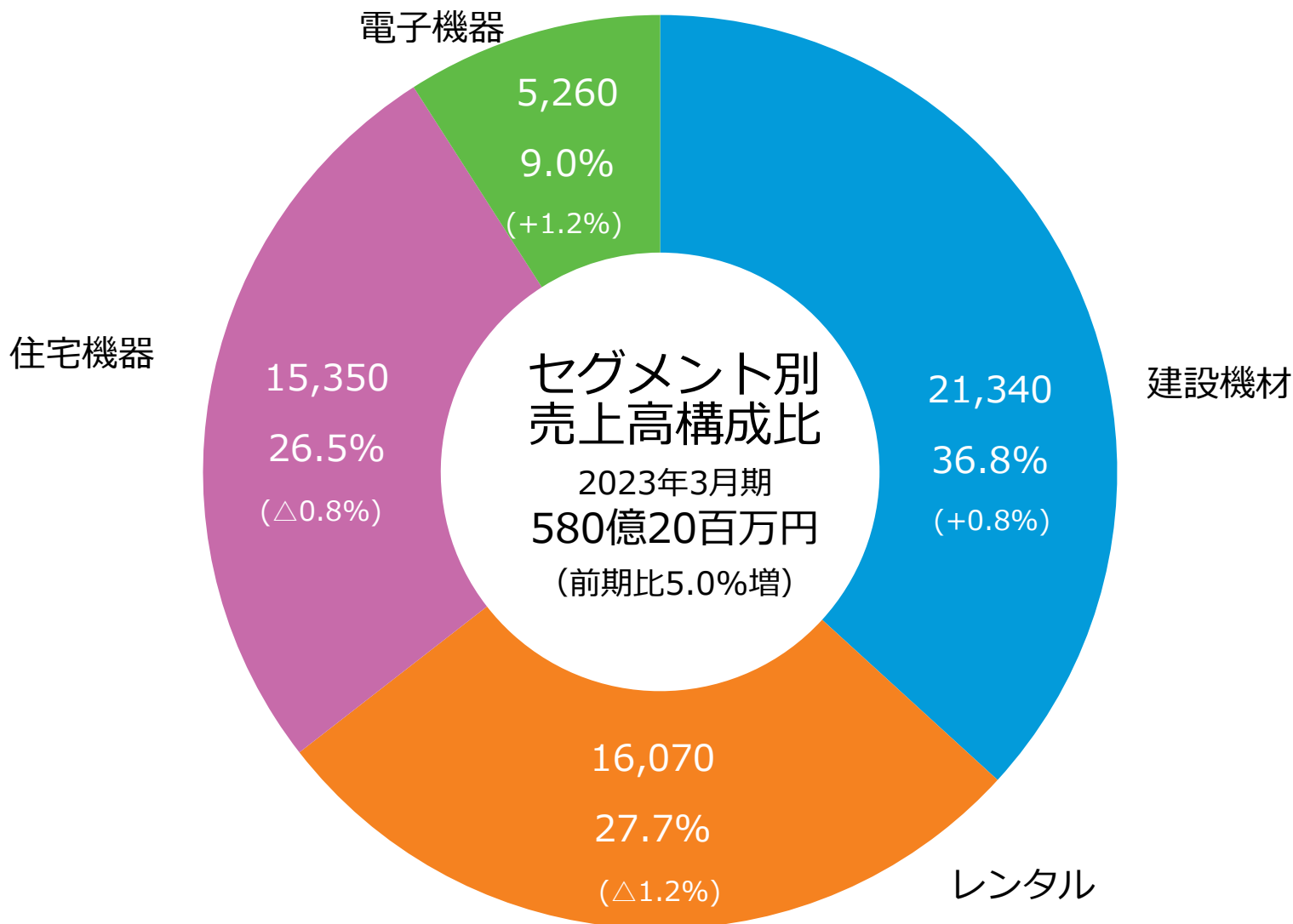
- ✓ 材料価格上昇や円安への対応として前期に実施した値上げに続けて、更なる値上げを想定
- ✓ フィットネス機器は、新製品発売によって販売数量と利益率をてこ入れする
- ✓ アルミ製はしご・脚立などの販売は企業向け需要の回復によって、機工・金物ルートへの販売強化

レンタルセグメント

- ✓ コロナ禍からの回復による競争環境の改善を想定し、利益率改善と機材稼働率上昇を見込む
- ✓ レンタル資産の減価償却費は、新型足場中心の選別投資によって、前期並みの想定
- ✓ 新型足場は販売との連携のため引き続き投資を継続する

電子機器セグメント

- ✓ 前期に子会社化した東電子工業の売上高が通年で寄与する
- ✓ 加えて、旺盛なプリント配線板需要に対応する増産投資を実行する
- ✓ 主力の特定小電力は堅調で、加えて無線モジュールの新製品はICT化が進む建設機械向けに販売増の期待

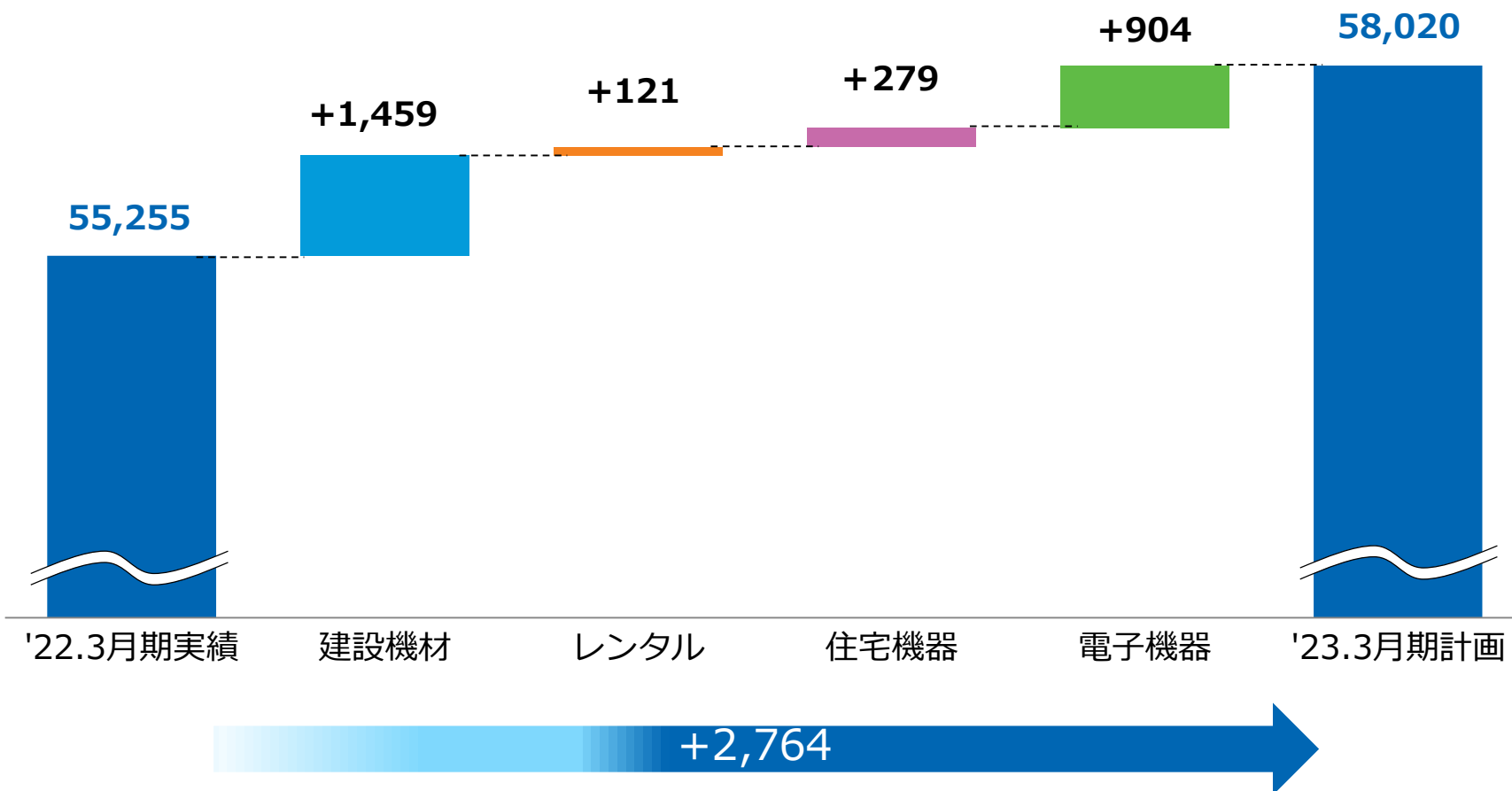


カッコ内は、セグメント毎の前期比構成比増減
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

2023年3月期 売上高計画セグメント別増減

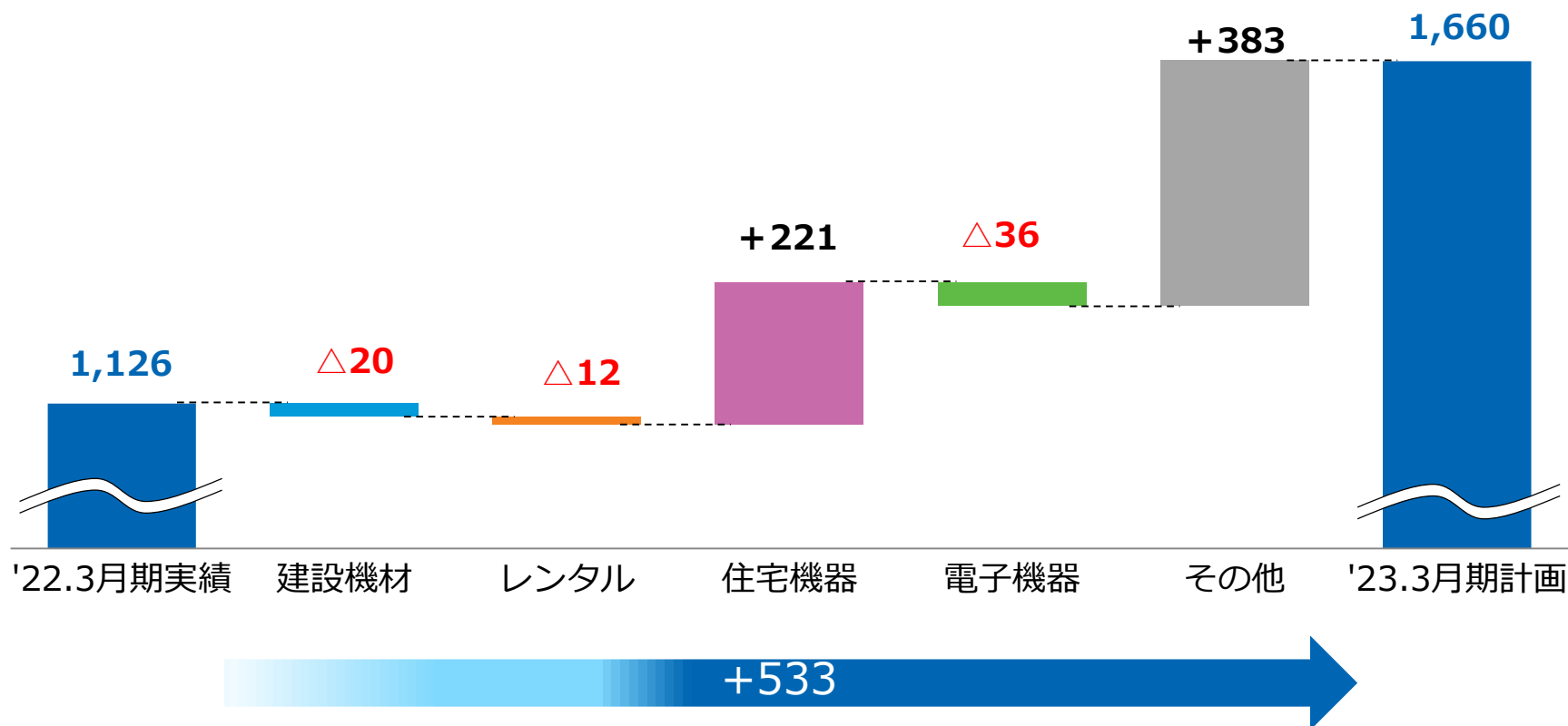
- ✓ 全てのセグメントにおいて売上高は前期比増となる見込み
- ✓ 前期に子会社化した2社の売上高も通年で寄与（前期比+839百万円）

(単位：百万円)



2023年3月期 経常利益計画セグメント別増減

- ✓ コア事業では値上げ効果の実現に時間を要することや、レンタル市場の価格競争が厳しくレンタル単価が上昇し辛いことから、利益面では概ね前期並みを見込む
 - ✓ 住宅機器セグメントでも値上げ効果の実現に時間を要するものの、フィットネス機器の新製品発売によって増益効果を見込む
 - ✓ 前期（2022年3月期）に「その他」に含まれていた持分法による投資損失は、当期（2023年3月期）はなくなるため「その他」の改善幅が大きくなる
- (単位：百万円)

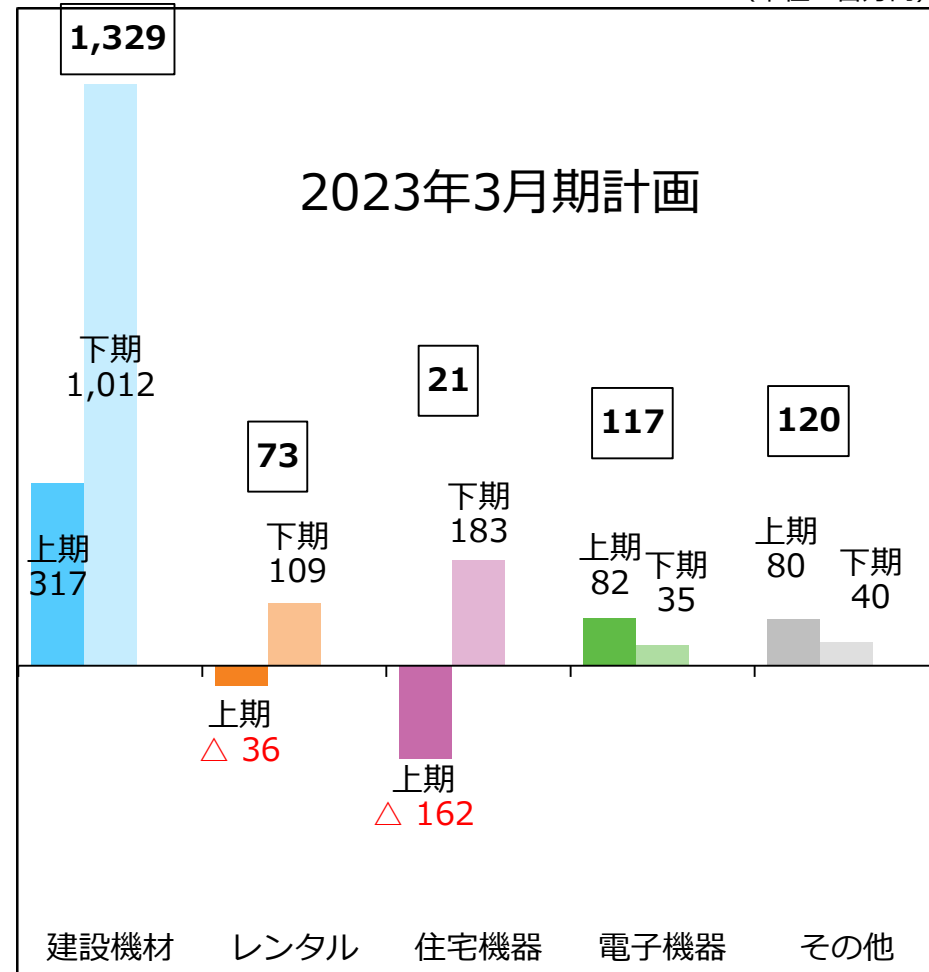
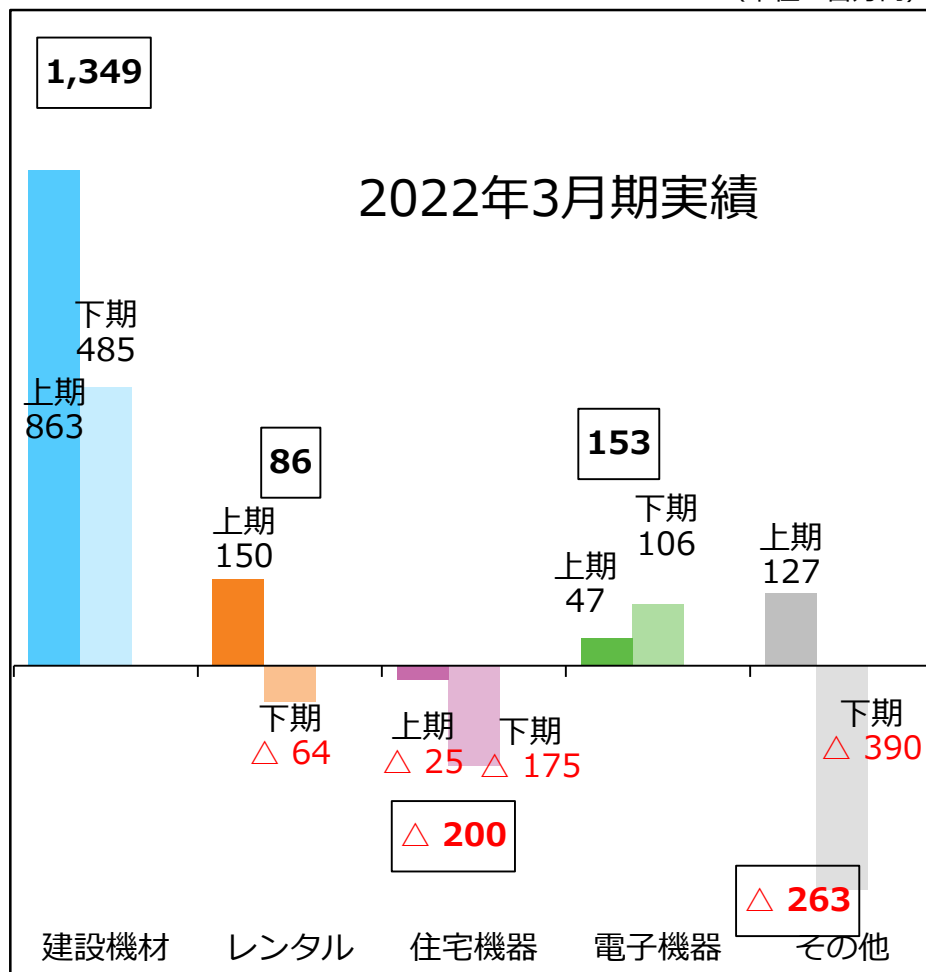


2022年3月期 セグメント別経常利益

原材料価格の急騰に対して販売価格への転嫁を急いでいるが、販売価格改定前の受注消化に一定の期間を要することや、顧客の購買意欲減退を招くことのないよう対応を進めていることから、利益面での改善は2023年3月期下期に実現する見込み

(単位：百万円)

(単位：百万円)



中期経営計画の進捗状況

中・長期的に取り組む経営課題

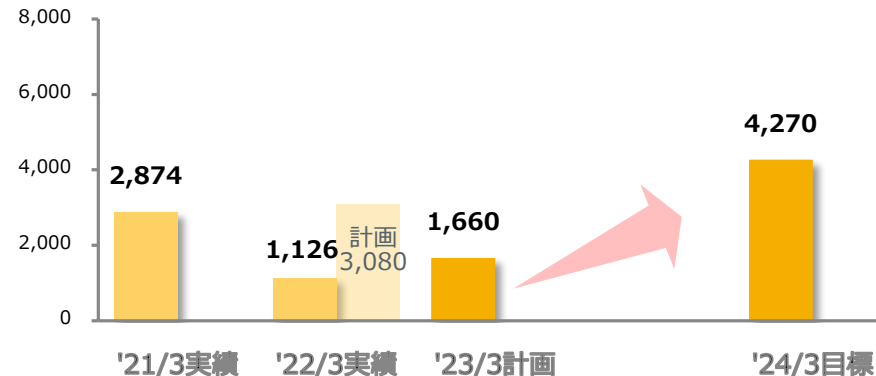
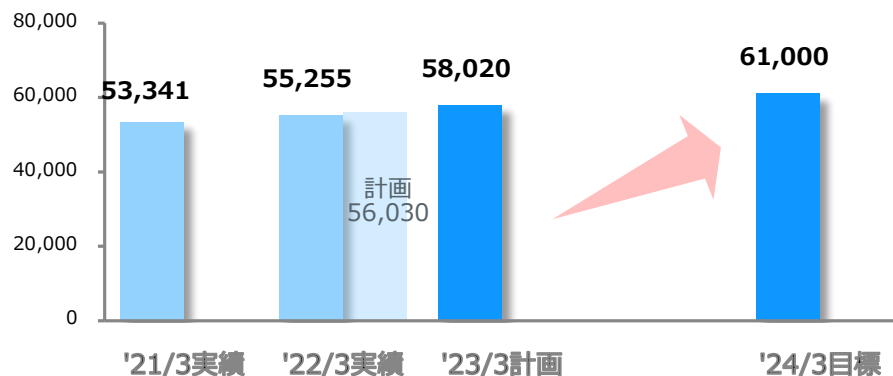
事業多角化の進化

～業績変動の平準化からビジネスチャンスの創出へ～

建設機材・ レンタル 関連事業	新型足場市場トップシェアの確立
	新型足場の用途拡大に向けた製品開発
	生産と物流の効率化
	アジアにおける仮設機材市場育成
住宅機器 関連事業	物流関連事業の拡大
	フィットネス事業の拡大
電子機器 関連事業	M&Aシナジーの追究
	無線からデータ通信関連製品への展開

中期経営計画における2024年の経営数値目標（連結ベース）

売上高・経常利益計画推移（百万円）

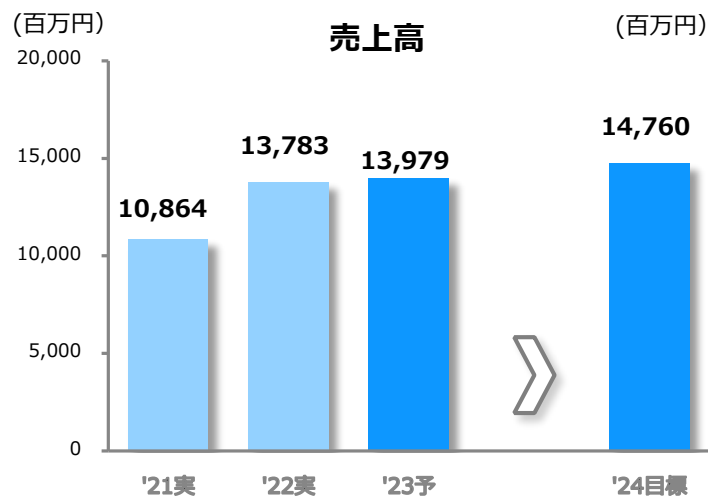


	2022年3月期実績		2023年3月期計画		2024年3月期目標	
	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI
売上高	55,255		58,020		61,000	
建設機材関連事業	19,880	■ 経常利益率	21,340	■ 経常利益率	21,260	■ 経常利益率
レンタル関連事業	15,948	2.0%	16,070	2.9%	16,710	7.0%
住宅機器関連事業	15,070	■ ROE	15,350	■ ROE	18,000	■ ROE
電子機器関連事業	4,355	1.6%	5,260	3.7%	5,030	9.0%
経常利益	1,126	■ 自己資本比率	1,660	■ 自己資本比率	4,270	■ 自己資本比率
建設機材関連事業	1,349	47.2%	1,329	45.3%	2,551	50.0%
レンタル関連事業	86		73		248	
住宅機器関連事業	△200		21		830	
電子機器関連事業	153		117		460	
調整	△263		120		180	

「中期経営計画2024」における投資は、さらなる成長に向けて、3年間で153億円の投資を計画

項目	投資額（2022年3月期－2024年3月期）			
	計画	既実施	予定	
レンタル資産投資	61億円	21億円	42億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場のシェア拡大のための積極投資 ● 高付加価値機材のジャンル保有比率拡大
生産性向上・能力増強投資	30億円	13億円	24億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流拠点の整備、合理化 ● 製造工程の自動化投資
新製品開発投資	16億円			<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場の多用途展開に向けた新製品開発 ● 個別受注生産拡大に係る開発投資 ● IoT関連製品拡大に係る開発投資
M&A関連投資	45億円	9億円	17億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築 ● 予定の17億円はM&Aした東電子工業における設備投資（本社工場の移転拡張による増産投資）
人材関連投資	1億円	－億円	－億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度プロフェッショナル人財採用
3カ年投資額 合計	153億円	43億円	83億円	

建設機材



重点施策

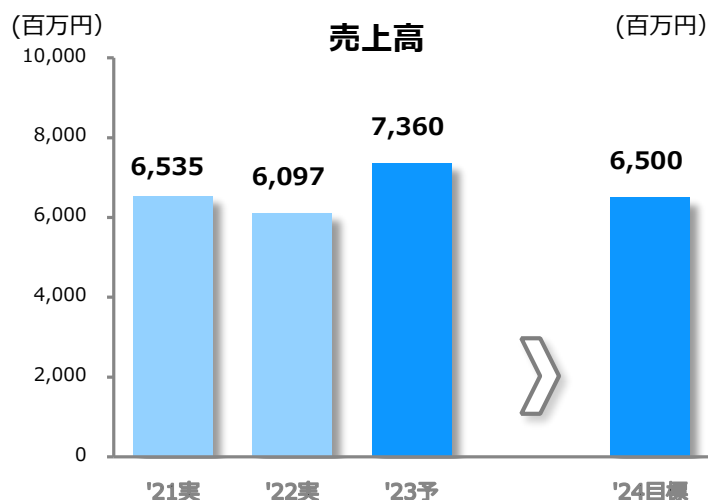
新型足場

- 枠組足場から新型足場（アルバトロス）への買い換え推進し、更なるシェアアップ
- アルバトロスのオプション製品を拡充し、土木ジャンルへ展開
- 高速道路補修用SKパネルの需要深耕
- アルミ作業台ほかの新製品構成を拡大

施策の進捗状況

- アルバトロスは着実にシェアを拡大
- 新型足場のシェア拡大は他の製品の販売増に波及
- 販売価格改定は販売数量増の制約となるが、一時的なもので中期的には潜在需要によって解消する

物流関連



重点施策

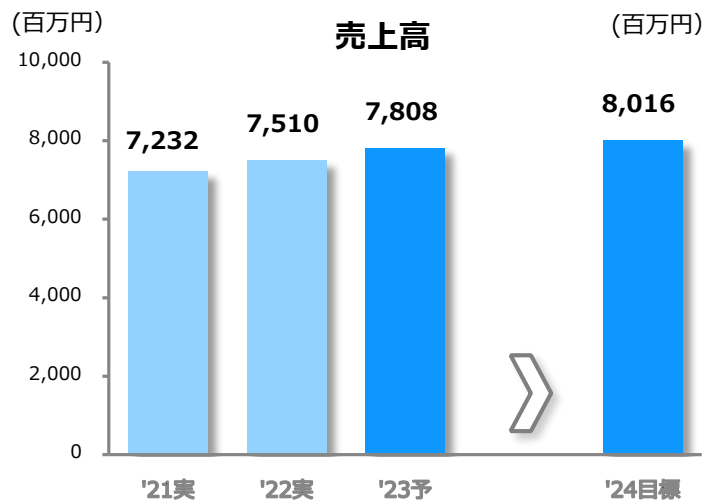
次世代物流施設

- ECビジネス拡大を背景とした大型物流施設建設需要拡大への機動的な対応
- 大型物流施設にて求められる、多機能かつ高機能な保管システムに応じた高い耐震性と精度への対応

施策の進捗状況

- '22.3月期は受注の小口化によって一時的に売上高が減少したが想定の範囲内
- 物流施設の建設需要は引き続き堅調で'23.3月期は増収が見込まれる
- ウエキンの子会社化も事業規模拡大に寄与

中高層



重点施策

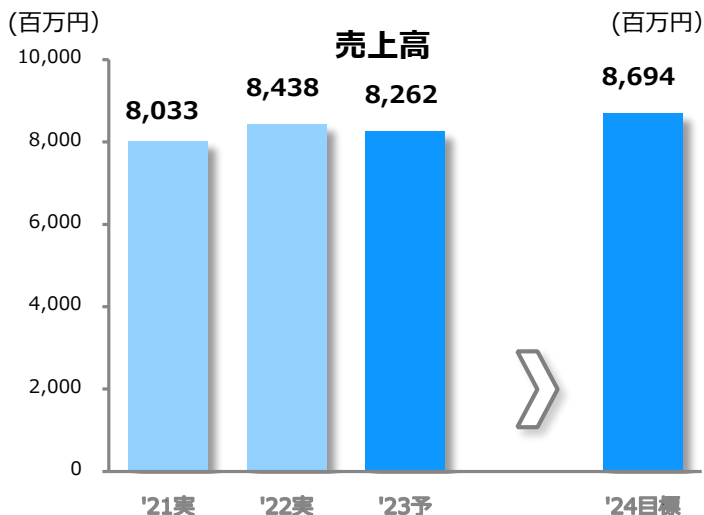
新型足場

- 新型足場（アルバトロス）を積極的に市場投入し、販売部門とも連携しシェアアップを推進
- 支保工・土木・委託リースといった新分野を積極的に開拓
- 保有資産のポートフォリオを、新型足場および高粗利商品を中心としたものに変更

施策の進捗状況

- 新型足場の販売シェア拡大と保有資産の構成比拡大がシナジーを発揮
- 販売とレンタルが相互に顧客ニーズを掘り起こし売上高の拡大に繋がっている

低層・その他



重点施策

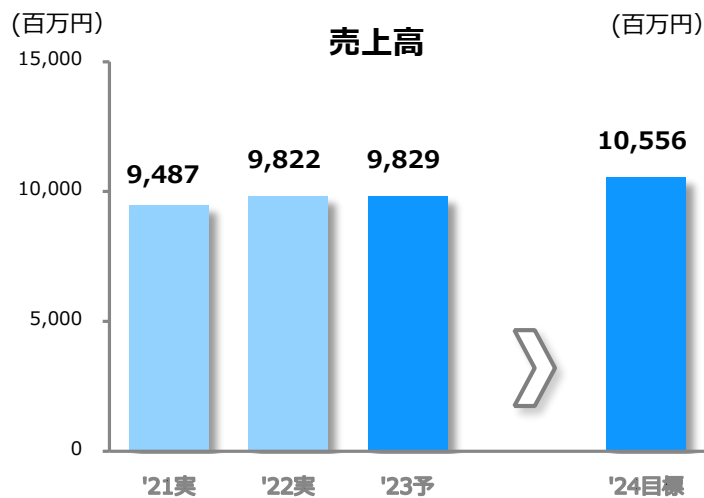
イベント再開

- 主に低層物件向けに展開していた、運搬・施工・解体をワンストップで提供できるオクトシステムを利益率の高い中層物件にも展開
- イベント向け商材について、コロナ禍で止まっていた各種イベントの再開による受注増に対応し新型の養生材を投入

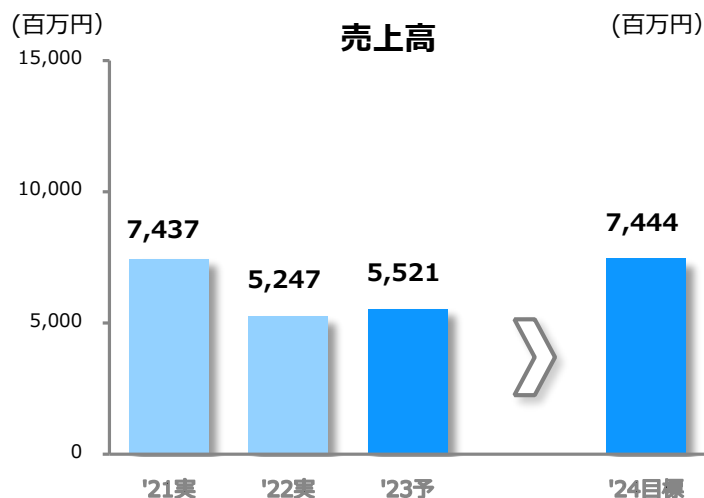
施策の進捗状況

- '22.3月期はイベント向け商材がオリンピック需要を中心に想定通り。本格的な回復は今後を期待
- 低層向けレンタルは、中層物件への展開が進むも、海外研修生導入がコロナ禍で停滞。進捗に遅れ

住宅機器



フィットネス



重点施策

BtoB

- BtoCルート（ホームセンター・量販店等）およびBtoBルート（金物屋・機械工具専門商社等）における既存の強固な販売網に多様な新製品を投入しさらにシェアを伸長
- 特注品・別注品ジャンルの拡大に向け、セールスエンジニアを配置し受注体制を強化
- 近年のM&Aで獲得した子会社について、生産から販売にいたるまでのシナジーを追求

施策の進捗状況

- コロナ禍の影響縮小とM&A子会社とのシナジーによって、BtoBルートの拡販が進んだ
- 材料価格上昇と円安は急速で想定外の影響。販売価格への転嫁は販売増の制約になる

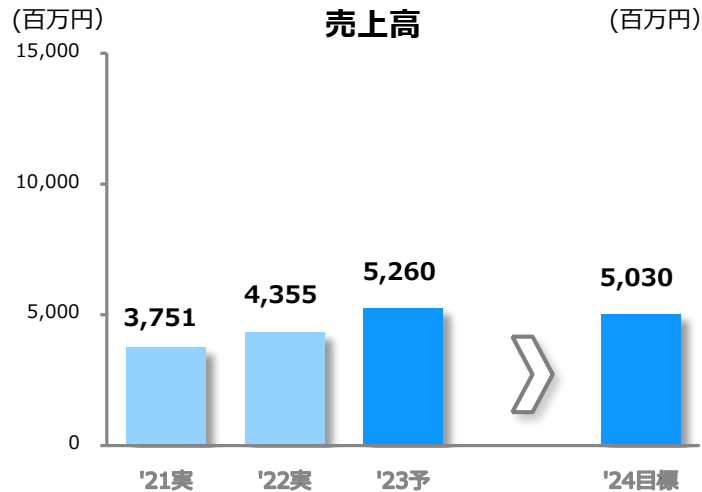
重点施策

新ルート

- 成長が続くネットおよび通販ルートに新製品を投入し、更なる売上拡大を図る
- 老人ホームおよび介護施設ルートを確立
- レンタル事業の展開
- 理美容商品、トレーニングジムマシン等の新ジャンルの拡充

施策の進捗状況

- 「巣ごもり」需要の反動減は大きかったが、コロナ下での海外への渡航制限が、新製品の開発遅延に繋がり特需の反動減を吸収できず
- '23.3月期は遅れていた新製品が順次発売される



重点施策

IoT

- IoT戦略として、既存技術である無線技術とインターネット・携帯電話等の通信インフラを融合させた、IP無線・アプリ無線・センサーモジュールといった新ジャンルを推進
- 新ジャンルの拡大のためにサブスクを展開

施策の進捗状況

- 東電子工業のM&Aによって、当セグメントの事業拡大は進捗が加速した
- M&Aによるのれんの償却額発生や追加の増産投資による減価償却費の増加は、IoT戦略の推進によってリ増益を図る

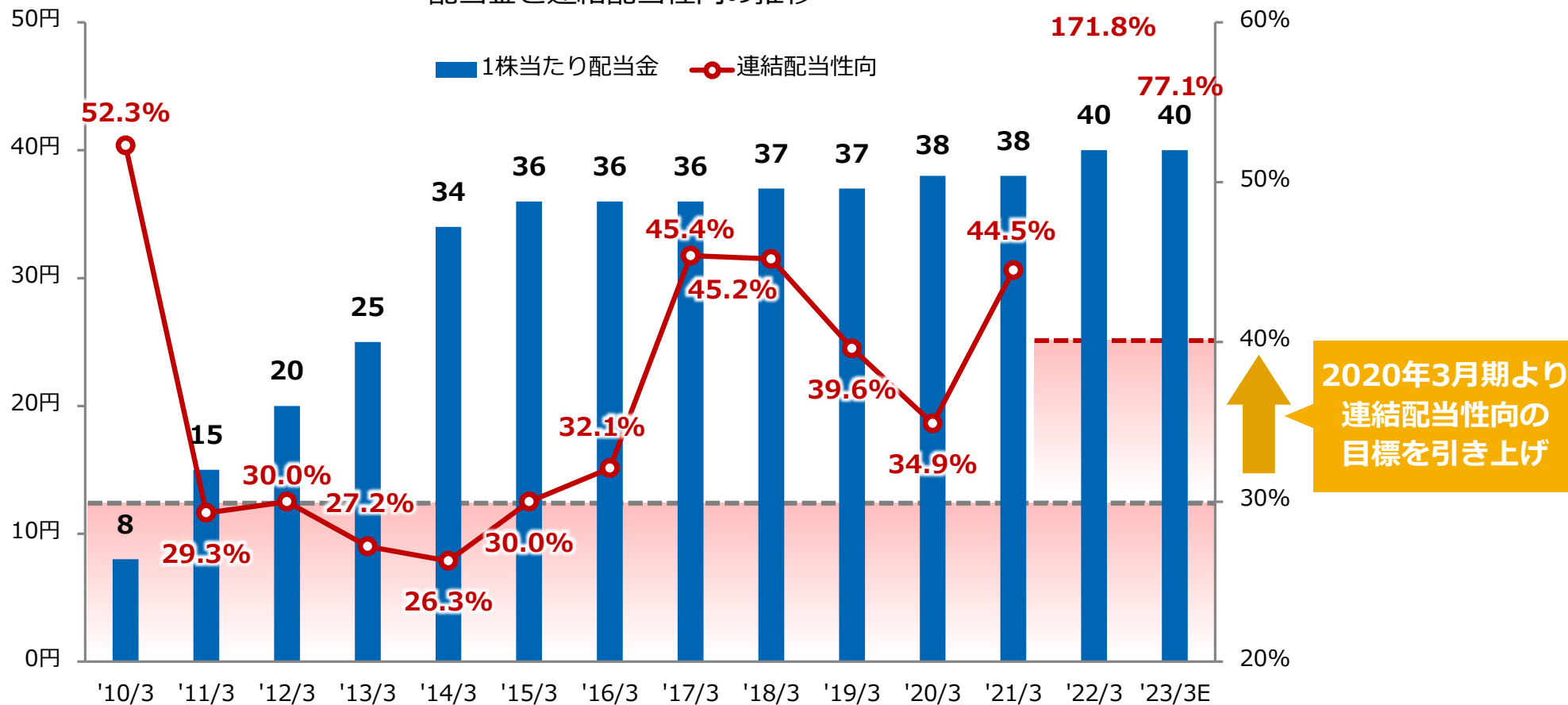
その他重点施策→M&Aの推進

従来より推し進め実現させてきたM&A戦略について、自社の持つ多角的でニッチな経営資源とのシナジーを追求し、引き続き積極的に取り組んでいく

株主還元

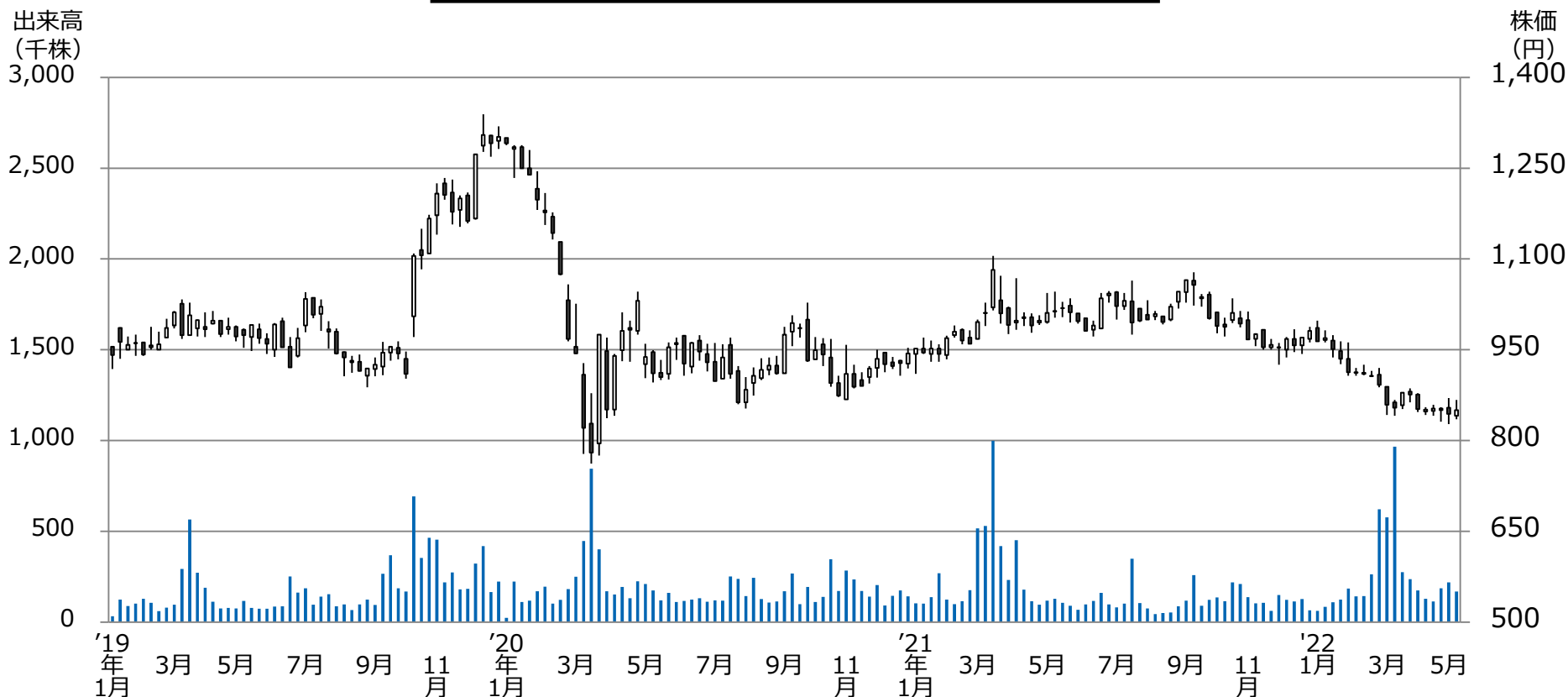
「安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする」従来からの方針を堅持し、2022年3月期の剰余金の配当ならびに2023年3月期の同予想は配当性向に関わらず安定配当を基軸として実施します

配当金と連結配当性向の推移



※ 2015/3には東証1部指定記念配当2円を含む

終値 **850円** (2022年5月9日現在)



配当利回り (実績)

4.7%

純資産倍率 (PBR)

0.60倍

株価収益率 (PER)

16.4倍

3月20日現在の株主様に対し、
下記金額の商品券をお送りしています。

	3年未満 保有	3年以上 継続保有
500株以上 所有の株主様	1,000円分	2,000円分
1,000株以上 所有の株主様	2,000円分	3,000円分
5,000株以上 所有の株主様	4,000円分	5,000円分
10,000株以上 所有の株主様	6,000円分	8,000円分

- ・3年以上継続保有とは、半期ベースで連続7回以上株主名簿に記載された場合をいいます。
- ・上記の商品券は「VJAギフトカード」となります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載されている将来の予測等は本資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受け、今後、予告なしに変更させて頂くことがあります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701